



報道機関 各位

記者発表資料
令和3年12月23日(木)
問い合わせ先：広聴課
課長：池羽
担当：松田、米倉
電話：829-1931
内線：2154

令和3年度「さいたま市民意識調査」調査結果を公表します

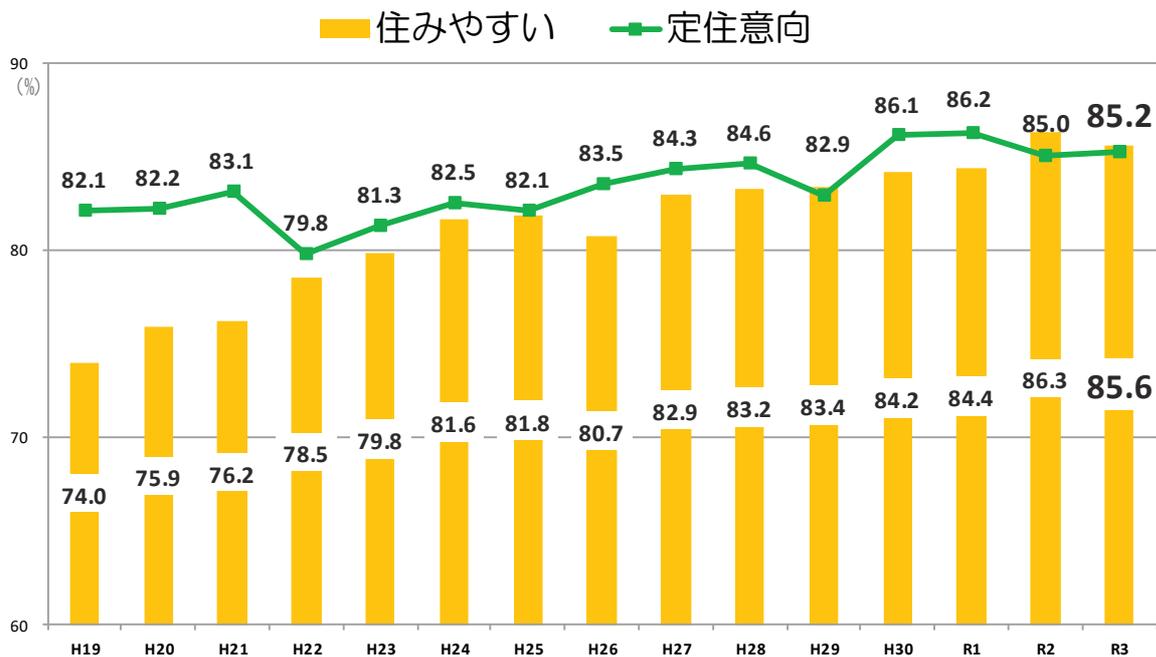
さいたま市では、広聴活動の一環として、施策に対する市民の意向等を把握し、今後の市政運営の参考とするため、市民意識調査を平成19年度から毎年実施しています。このたび、令和3年度「さいたま市民意識調査」の調査結果を公表します。

1 調査結果（抜粋）

(1) 住みやすい人は85.6%、住み続けたい人は85.2%、
ともに8割半ばで高い水準を維持

今の地域が住みやすいと思う人（「住みやすい」+「どちらかといえば住みやすい」の合計）は85.6%、住み続けたい人（「ずっと住み続けたい」+「当分の間住み続けたい」の合計）は85.2%と、ともに8割半ばで、高い水準を維持しています。

住みやすさと定住意向の推移（さいたま市）



## (2) 満足な施策は「上下水道」、不満な施策は「公共交通・道路」

事業分野別の満足度では、「上下水道」が 29.7%で最も高く、「ごみ・3R」(24.3%)、「都市基盤整備」(23.5%)が続いています。

一方不満度では、「公共交通・道路」が 30.5%で最も高く、「地域医療」(26.2%)、「広域交通」(19.1%)が続いています。

## (3) SDGsで重視する項目は「すべての人に健康と福祉を」

持続可能な都市となるために、SDGsで重視する項目は、「すべての人に健康と福祉を」が 47.7%で最も高く、「住み続けられるまちづくりを」(38.9%)、「貧困をなくそう」(26.7%)が続いています。

## 2 計画の内容

### <調査のあらまし>

	在住者意識調査	在勤者意識調査
調査地域	さいたま市全域	さいたま市全域の事業所
調査対象	さいたま市在住の満 18 歳以上の男女	さいたま市外からさいたま市内に通勤する満 18 歳以上の男女
調査対象数	5,000 人	2,000 人
抽出法	住民基本台帳に基づく層化多段無作為抽出	市内の事業所を無作為に抽出し、事業所を通じて個人への調査を依頼
調査方法	郵送配布・郵送回収法	
調査期間	令和 3 年 6 月 1 日～ 6 月 18 日	
回収結果	有効回収数 2,642	有効回収数 598

### <調査項目>

在住者意識調査		在勤者意識調査
①地域での生活	⑤新型コロナウイルス感染症	①さいたま市のイメージ ②市内での活動
②さいたま市のイメージ	⑥SDGs	
③市政との関わり	⑦今の地域を選んだ理由	
④市政への満足度・重視度		

## 3 配置場所

「報告書」は、各区役所情報公開コーナー・図書館に閲覧用として配置します。また、市ホームページからもダウンロードできます。

(パソコン用 <https://www.city.saitama.jp/006/002/004/p013864.html>)